

●流域治水プロジェクトにおける取組メニュー例一覧

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体 国・県・市町村
1	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	河川整備	堤防整備	国・県
2	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	河川整備	河道掘削	国・県
3	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	河川整備	ダム建設	国
4	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	河川整備	堰改築	国
5	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	河川整備	側帯整備	国・県
6	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	洪水調節機能の向上	ダムの柔軟な対応 (既存ダムの有効活用等)	国・県
7	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	洪水調節機能の向上	遊水地	県
8	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	堤防強化	堤防天端・法尻補強	国・県
9	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	堤防天端の活用	堤防天端通行ルールの見直し検討	国・県
10	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	堤防天端の活用	堤防天端幅の確保	国・県
11	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	より治水安全度を向上させるための調査・ 検討	河川整備計画の変更	国・県
12	1. 氾濫をできるだけ防ぐための対策	より治水安全度を向上させるための調査・ 検討	新たな洪水調節機能の検討	国・県
13	2. 氾濫被害を減少させるための対策	流出抑制・氾濫抑制の取組	雨水貯留施設・調整池の整備(田んぼダム、駐車場、雪捨て場、空き家のポケットパーク整備含む)	市町村
14	2. 氾濫被害を減少させるための対策	流出抑制・氾濫抑制の取組	排水路・排水機場の整備・維持管理	県・市町村
15	2. 氾濫被害を減少させるための対策	流出抑制・氾濫抑制の取組	公共施設への貯留施設設置等(校庭・公園・運動場等)	市町村
16	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	氾濫流制御路線(二線堤)の抽出・嵩上げ	県・市町村
17	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	二線堤(管理用通路区間)の盛土	国・県

-1-

●流域治水プロジェクトにおける取組メニュー例一覧

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体 国・県・市町村
18	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	高速道路等道路盛土の活用	国・県・市町村
19	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	氾濫水排除の迅速化のための排水樋門敷高の工夫・改良	国・県
20	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	氾濫水排除の迅速化のための排水樋門の防塵対策	国・県
21	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	氾濫水排除の迅速化のための排水施設の増設検討	国・県
22	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	氾濫水排除の迅速化のための排水機場の能力強化	国・県
23	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	氾濫水排除の迅速化のための排水施設の防塵対策	国・県
24	2. 氾濫被害を減少させるための対策	浸水拡大抑制に関する対策	氾濫水排除の迅速化のための霞堤の保全	国・県
25	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	都市計画等と防災対策の連携強化(立地適正化計画等の見直し)	市町村
26	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	浸水想定地域等ハザードエリアからの移転支援(災害危険区域の指定等)	市町村
27	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	高床式住居の採用	市町村
28	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	水害保険加入促進	市町村
29	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	車両・農機具等の待避のための高台整備(河道掘削土砂の活用)	国・県・市町村
30	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	避難路・復旧路線の抽出	国・県・市町村

-2-

●流域治水プロジェクトにおける取組メニュー例一覧

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体 国・県・市町村
31	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	避難路・復旧路線の確保のための道路嵩上げ	国・県・市町村
32	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	被災地の防災まちづくりに関する制度の拡充・規制緩和	国・県
33	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化・非常用発電等の整備)庁舎や排水機場の耐水化の確認、耐水化、非常用発電等の対応の必要性や問題意識を共有	国・県・市町村
34	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	多数の家屋や重要施設等の保全対策 氾濫による危険性が特に高い区間のリスク情報共有	国・県・市町村
35	2. 氾濫被害を減少させるための対策	土地利用や住まい方に関する対策	多数の家屋や重要施設等の保全対策 建設発生土、伐採木の処理・活用方法、対策後維持管理の検討・調整	国・県・市町村
36	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防災拠点の拡張・増設	水防災拠点の拡張・増設	国・県
37	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防災拠点の拡張・増設	水防災拠点運用ルールの策定	国・市町村
38	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防災拠点の拡張・増設	避難建物の整備・物資備蓄	国・市町村
39	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 ハザードマップ	浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の広報	国・県
40	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 ハザードマップ	県管理の水位周知河川及び国管理ダム下流等の「洪水浸水想定区域図」の作成・公表	国・県
41	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 ハザードマップ	隣接市町村間の避難計画を考慮したハザードマップの作成・周知	市町村
42	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 ハザードマップ	地区別ハザードマップの作成	市町村
43	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 ハザードマップ	まるごとまちごとハザードマップの作成	国・市町村
44	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 ハザードマップ	まるごとまちごとハザードマップにおける「地域住民への洪水情報」の普及(地域住民による避難ルート、危険箇所の確認)	国・市町村
45	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 ハザードマップ	内水ハザードマップの作成	市町村

-3-

●流域治水プロジェクトにおける取組メニュー例一覧

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体 国・県・市町村
46	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 タイムライン	支川や内水も考慮した「タイムライン」の整備・改良「詳細版タイムライン」の整備	市町村
47	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 タイムライン	中小河川や内水も考慮したタイムラインの策定	市町村
48	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 タイムライン	浸水想定区域における「町内会版タイムライン」の策定・普及、訓練の実施	市町村
49	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 タイムライン	マイ・タイムラインにおける「住民一人ひとりのタイムライン」の普及・促進の実施(マイ・タイムライン作成支援(ワークショップ))	市町村
50	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 タイムライン	避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認 夜間等の急激な水位上昇を想定したタイムラインの改善及び訓練・検証	市町村
51	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ	本川の背水影響が及ぶ区間に危機管理型水位計・簡易カメラを新設	国・県・市町村
52	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ	危機管理型水位計の水位に対応した地区ごとの避難体制を順次検討・構築	国・県・市町村
53	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ	危機管理型水位計の水位と連動した避難計画を策定	国・県・市町村
54	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 自主防災組織の設置促進と人材育成	自主防災組織設置や地区防災計画の策定支援等	市町村
55	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 自主防災組織の設置促進と人材育成	防災指導員等の育成・増員	県・市町村
56	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 マスメディアと連携した情報発信	住民参加型による防災訓練の実施。マスメディアと連携した情報発信(テレビ・ラジオ等)	国・県・市町村
57	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水位情報等情報提供の強化	光ファイバー回線の2重化	国
58	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水位情報等情報提供の強化	危機管理型水位計、監視アラート、CCTV等の整備	国・県・市町村
59	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 洪水時における河川管理者等からの情報提供等	地域別の情報発信手法の確認・構築	市町村
60	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 洪水時における河川管理者等からの情報提供等	災害時情報担当者の確保・連絡体制の構築	国・県・市町村

-4-

●流域治水プロジェクトにおける取組メニュー例一覧

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体 国・県・市町村
61	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 洪水時における河川管理者等からの情報提供等	浸水想定及び河川水位等の情報提供	国・県
62	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 洪水時における河川管理者等からの情報提供等	ダムや堰・樋門等の機能や効果、操作に関する情報周知	国・県
63	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 洪水時における河川管理者等からの情報提供等	ダム放流情報・通知タイミングの改善	国・県
64	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 洪水時における河川管理者等からの情報提供等	プッシュ型の洪水情報の発信	国・県・市町村
65	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 洪水時における河川管理者等からの情報提供等	浸水情報、通行止等の道路交通・規制情報の共有	国・県・市町村
66	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 早期の避難行動	防災行政無線 屋外子局の増設	市町村
67	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 早期の避難行動	防災行政無線戸別受信機や防災ラジオ等の配布	市町村
68	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 早期の避難行動	応急的な退避場所の整備	市町村
69	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 早期の避難行動	半鐘を活用した避難促進	市町村
70	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 避難訓練・教育の推進	水害リスクの高い地域住民との共同点検・避難訓練	市町村
71	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 避難訓練・教育の推進	ロールプレイング防災訓練の継続実施	国・県・市町村
72	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 避難訓練・教育の推進	水防災教育出前講座を活用した講習会の実施・支援体制の構築	国・県・市町村
73	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 避難訓練・教育の推進	浸水実績等を用いた水害リスク共有	国・県
74	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	隣接市町村間の避難計画の策定	市町村

-5-

●流域治水プロジェクトにおける取組メニュー例一覧

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体 国・県・市町村
75	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	災害協定による避難先確保 (民間施設の活用・避難場所への指定)	市町村
76	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	要配慮者サポーターの育成	市町村
77	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	避難行動宣言(旗・タオル等)ツールの導入	市町村
78	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	要配慮者利用施設管理者への説明会	国・県・市町村
79	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	水防団や関係機関が連携した水防訓練	市町村
80	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	水防団等の募集・指定を促進	市町村
81	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	水防団等との双方向連絡体制の維持・強化	国・県・市町村
82	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	水防団等との重要水防箇所の合同巡視	国・県・市町村
83	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	水防資機材の保有状況の確認	国・県・市町村
84	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	排水作業準備計画(案)の作成	国
85	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	排水作業準備計画(案)に基づく排水訓練の実施	国・市町村
86	3. 被害の軽減のための対策	ソフト対策 水防活動・排水活動に関する対策	排水管理情報の連結・共有体制の再構築	国・県・市町村
87	4. 民間活用の対策	民間活力を活用した対策	公募掘削、砂利採取業者の活用	国・県・市町村
88	4. 民間活用の対策	民間活力を活用した対策	公募伐採、木材業者(ペレット等含む)の活用	国・県・市町村

-6-

●雄物川における主な取組事例一覧

No	メニュー	タイトル	実施位置	サブタイトル	内容
1	水田貯留	流出抑制対策	美郷町	多面的機能支払交付金を活用した水田貯留～田んぼダム～	水田の排水口への堰板の設置等による流出抑制(いわゆる「田んぼダム」)によって、下流域の湛水被害リスクを低減する取組を実施 令和元年度から「田んぼダム」による営農への影響等を検証するための調査を実施
2	遊水地	流出抑制対策	大仙市	流出抑制対策として遊水地を設置～福部内川遊水地～	雄物川支川丸子川の二次支川である福部内川では、過去に幾度となく浸水被害が発生 平成7年に丸子川・福部内川合流点部に遊水地を設置(秋田県)するとともに、堤防嵩上げ(秋田県)や福部内川への支川処理(大仙市)などの対策を実施
3	排水路・排水機場	氾濫抑制	秋田市	氾濫抑制対策として排水路・排水機場の整備～古川の総合的な治水対策～	雄物川(国)と猿田川(県)に合流する古川(市)では、過去に幾度となく浸水被害が発生 関係する4者(市(河川)、市(下水)、県、国)が協働で被害軽減に向けた検討を進めるため、平成30年に協議会を設立し、これまで6回の協議会を開催。協議会において各機関が担う役割を決定し、令和7年度の事業完了を目指して取り組みを進めている。
4	災害危険区域指定	土地利用・住まい方の工夫	大仙市	災害危険区域の指定～秋田県大仙市における初事例～	平成29年7月洪水時において、住宅や農地が浸水するなど甚大な被害が発生 治水対策として輪中堤を整備しているところであるが、堤外地での浸水被害を防止するため、建築基準法第39条の規定に基づき災害危険区域を指定(大仙市)
5	立地適正化計画	土地利用・住まい方の工夫	横手市	水害リスクを考慮した居住誘導区域の設定～立地適正化計画～	秋田県横手市の立地適正化計画は平成31年3月に策定 立地適正化計画では、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域、浸水想定区域等の災害リスクを有する区域を居住誘導区域に含めないよう区域設定
6	輪中堤・二線堤整備	土地利用・住まい方の工夫	大仙市	水害常襲地における治水対策～輪中堤・二線堤の整備～	雄物川が極度に屈曲して流れる大仙市強首地区は、約15kmもの堤防がつかない十分な治水効果を得られない地形 早期の治水効果発現のため、集落の周囲を堤防で囲む「輪中堤」及び「二線堤」を整備
7	高台整備(防ステ)	土地利用・住まい方の工夫	横手市	水防災拠点の整備～河川防災ステーション～	洪水時等に緊急に必要な土砂等の資材を備蓄するとともに、水防活動及び緊急復旧活動の拠点として十文字河川防災ステーションを整備 ヘリポートや水防倉庫、水防団待機所などの機能を備えている
8	家屋移転	土地利用・住まい方の工夫	大仙市	移転地造成・移転地内のインフラ整備～災害ハザードエリアからの移転～	平成29年7月洪水時において、住宅や農地が浸水するなど甚大な被害が発生 地区住民などの意見も踏まえ、治水対策として輪中堤の整備を計画 浸水被害を受ける家屋等の輪中堤内への移転を促すため宅地造成・インフラ整備を実施
9	防災集団移転	土地利用・住まい方の工夫	大仙市	防災集団移転促進事業の積極的な活用～災害ハザードエリアからの移転～	平成29年7月洪水時において、住宅や農地が浸水するなど甚大な被害が発生 浸水被害を受けた家屋及び浸水時に孤立化する家屋等を対象として、条件が緩和された防災集団移転促進事業の積極的な活用を検討中
10	電気施設嵩上げ	土地利用・住まい方の工夫	大仙市	耐水化対策の一例～送電塔基礎の嵩上げ～	平成29年7月洪水時において、住宅や農地が浸水するなど甚大な被害が発生 水害常襲地であることを考慮し、送電塔基礎の嵩上げによる耐水化により、被災リスクを回避し機能を確保